3月6日 議決分

修正案提案説明

真正議員団 共産党 民主リベラル さわやかな風

議案第二十一号下水道事業会計補正予算（第一回）を修正する。

債務負担行為の補正において、前定例会の建設水道委員会で疑義があると指摘した下水道増補管の新川俣幹線の追加と新大蓮北幹線の見送りの件が含まれている。

この件は、前回の定例会で大きな問題となり、議会の審議権と不適切な行政運営に関する調査特別委員会において現在もなお調査中であるので、下水道部は調査の方向性を見極めるため、補正予算（第一回）の債務負担行為を補正前に戻すよう修正する。

共産党

議案第十六号一般会計補正予算（第七回）を修正する。

深刻な経済不況の中、地域活性化生活対策臨時交付金は緊急かつ直接に支援すべきで、緊急とは認めがたい原案の備蓄物資整備事業などの五事業費を削除のうえ、共通商品券を発行して、地域での消費を喚起し活性化に資するべきである。

討論

共産党

地域活性化生活対策臨時交付金の趣旨は、今の経済不況のもとで地域活性化と生活支援対策を図ることである。小中学校の地上デジタルテレビの一括更新は、交付金の趣旨になじまず、趣旨を生かし地域支援の共通商品券など景気浮揚対策に活用するべきである。

平成二十年度の当初予算と事業計画になかった新川俣幹線増補管の補正は、前定例会の建設水道委員会で不明朗な行政執行が問題となり、特別委員会が設置され調査が開始されたばかりであって、経過を全く無視したもので行政執行上も大変問題であり、原案に反対し、修正案に賛成する。新大蓮北幹線増補管は当初計画どおり工事着工に向け取組むことを強く求める。

3月31日 議決分

修正案提案説明

真正議員団 民主リベラル さわやかな風

議案第二十三号一般会計予算ほか三会計予算について修正する。

主なもののうち、特定公園及び有料公園施設管理業務委託は、指定管理者制度や公園協会移転先改修工事契約の不透明さなどに明確な答弁がなく、議会の出席要請にも公園協会は応じず不誠実な対応に終始する始末である。また含み資産の精査とあわせてこの問題を整理する必要があるため、委託料を暫定的に三カ月分とする。

学校給食は本来保護者が全額負担すべきものだが、現下の厳しい経済状況において、市が八円、保護者に二十円の負担を求めるものであるが、少子化対策上からも保護者に負担を強いることは受け入れがたいので、本年度一年間限り一食二十八円の単価アップ分は全額市負担とし、原資は減額修正した公園施設管理業務の経費を充てる。

新規採用十名程度を前倒し採用することは認めるが、財源は財政調整基金とする。

二十年度の当初予算にない新川俣幹線は議会に説明もなく追加され、新大蓮北幹線が見送りとなった件は、先議の補正予算を認めなかったのに当初予算への計上は、議決を無視した行為であり認められず減額する。

共産党

議案第二十三号一般会計予算ほか二会計予算について修正する。

主なものは、経済不況のなか、市として行うプレミアつき共通商品券発行の予算化と、地域の商店街などが独自に発行する商品券に支援する事業、商店街・小売市場集客力強化事業や販路を拡大する景気浮揚対策などの予算を増額する。

また市民負担を少しでも軽減するため、小学校給食費値上げの中止とともに、国民健康保険料の最高限度額を据え置きし、中間層の保険料を軽くするなどの予算化を図る。

二十年度の当初予算に入っていなかった新川俣幹線流域接続工事を市長が勝手に発注契約したものについて、議会の権威と予算統制権を守る上でも認めるわけにいかず予算を削減する。

討論

公明党 自由民主党 さきがけ

公明党、自由民主党、さきがけは、平成二十一年度一般会計予算等の原案に賛成する。

財政状況が厳しい現状の中で安全、安心なまちづくり、子育て支援、障害者の地域生活支援などの課題に取り組むなど、市長が市民に約束した施策、市政マニフェスト、第四次実施計画の着実な実行を積極的に推進するための予算となっている。

市立小中学校を初めとする公共建築物や橋梁の耐震化の促進、また駅のバリアフリー整備の中で懸案となっていたJR徳庵駅のエレベーター設置事業についても駅構内より順次工事に着手できる運びとなった。

また看護師、医師などの人材確保のため市立総合病院の増築工事を行うことにより夜勤当直室や院内保育所を整備し、またがん治療のための外来化学療法室や救急外来等の拡充を図るなど、安心、安全なまちづくりの推進に向けて着実に前進している。

また昨年よりサブプライムローン問題を初め海外経済の減速により雇用、所得環境が悪化する中、個人消費の落ち込みなど我が国の景気が停滞し、中小企業の町である本市においても非常に厳しい経済状況となり、昨年の年末に緊急経済雇用対策連絡会議を立ち上げるなど活力ある東大阪の再生を目指した市政運営を進めている。

共産党

議案第二十三号一般会計予算ほか二会計予算の修正案は、百年に一度と言われる不況のもと、中小企業・商店振興施策や市民の暮らしを応援する施策を具体化したもので、賛成する。

野田市長は、国民健康保険料について中低所得層の負担が増えても構わないという態度であり、国民健康保険運営協議会などの議論にも全く耳をかさないことは容認できない。

また市長は、この不況下で求められている社会保障を切り捨てようとしており、保育所の建設など定数の拡大をし、少子化を食い止める施策を推進すべきである。